

TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書について

霧島市議会会議規則第14条第2項の規定により、上記意見書を産業建設常任委員会として提出します。

平成26年6月2日提出

霧島市議会議長 常盤 信一 殿

提出者 霧島市議会議員 志 摩 浩 志

提出者 霧島市議会議員 前 島 広 紀

提出者 霧島市議会議員 木野田 誠

提出者 霧島市議会議員 中 馬 幹 雄

提出者 霧島市議会議員 厚 地 覺

提出者 霧島市議会議員 新 橋 実

提出者 霧島市議会議員 岡 村 一二三

提出者 霧島市議会議員 下深迫 孝二

TPP（環太平洋連携協定）交渉に関する意見書

TPP交渉は、昨年末までの妥結を目指して進められてきたが、12月にシンガポールで開催されたTPP閣僚会合では、市場アクセス、知的財産、環境、国有企業などの難航分野で各国の隔たりが埋まらず、年内妥結を断念し、引き続き協議を続けていくこととなった。

安倍総理はじめ政府の主要閣僚および与党幹部は、国会および自民党による決議を守るとの交渉姿勢を堅持しており、両決議は実質的な政府方針となっている。今後とも国益をかけた極めて厳しい交渉が続くと予想されるが、政府はいかなる状況においても、現在の姿勢を断固として貫かなければならない。

他方、交渉が大詰めを迎えた今もなお、交渉内容についての十分な情報は開示されないままである。TPPは、農林水産業のみならず、食の安全、医療、保険、ISDなど、国民生活に直結する問題であることから、国民に対する情報開示は必要不可欠である。交渉を主導してきた米国でさえも、自らの議会から情報開示を求められており、わが国でも早急に十分な情報を開示すべきである。

以上を踏まえ、政府に対し、TPP交渉において下記の事項を必ず実現するよう、強く要請する。

記

1. TPP交渉において、衆参農林水産委員会決議や自民党決議を必ず実現すること。
2. TPP交渉に関する国民への情報開示を徹底すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年6月2日

鹿児島県霧島市議会

内閣総理大臣	安倍	晋三	殿
農林水産大臣	林	芳正	殿
外務大臣	岸田	文雄	殿
経済産業大臣	茂木	敏充	殿
経済再生担当大臣	甘利	明	殿
内閣官房長官	菅	義偉	殿